

一般質問 財政健全化法施行にあたり 市の財政は本当に危機なのか？

さかの光雄議員が質問



中田市長は、財政健全化の取り組みを最優先に行ってきました。一方、国は昨年6月、財政健全化法を制定し、平成20年度決算より適用としています。さかの光雄議員は、「交野市の財政が本当に危機なのか」の問題を説明し、「暮らして応援に財政運営を切り替えるべき」と主張しました。

財政悪化は国・市に責任、議会の多数もチェック機能放棄

最初にさかの議員は、財政悪化の原因として3点を取り上げ、次のように主張しました。

①1990年代に国は地方に、大型公共事業実施を誘導し、市は、総合体育施設に180億円を投資した。この負債が後年度負担となり、市の財政を圧迫。当時の市長や行政に責任があるのと同時に、この事業を承認してきた市議会にも責任がある。

日本共産党は総合体育施設費用を含んだ予算に対し、「交野市はこれから先、この大型公共事業に縛られた財政運営を余儀なくされ、市民のための施策推進を困難にしていく（平成6年度）と反対した。しかし、日本共産党以外の議員が賛成した。中田市長は当時市議会議員であり、この予算に賛成しており責任の一端を担っている。

②土地開発公社の不明朗で莫大な土地買収が、市の財政を圧迫している。特に前北田市長が市長になってから保有金額が急速に増えている。土地開発公社の土地買収には、市は一般会計予算で債務負担行為を行ってきたが、議会も承認してきた

責任がある。日本共産党は平成5年一般会計予算に対し、「債務負担行為が100億円計上され」と指摘し反対した。中田市長は議員時代に一度も反対せず、責任の一端を担っている。

③自民・公明政権の小泉内閣が実施した3位一体の改革は、国から地方への財政支出を減らすために行われた。交野市への地方交付税などの減収は、平成16年度より22年度で、75億円となる。市は昨年8月、平成22年度に25億円の赤字が予想されるとしたが、75億円の減収がなければ50億円の赤字である。自公政権の責任が大きい。市長として国への申し入れを行うことが必要である。



総合体育施設整備事業 年度別事業費と市債発行

(単位 千円)

	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H12年度	合計
事業費	9,210	111,631	5,494,176	1,597,630	6,546,329	180,640	4,209,506	18,149,122
市債		93,900	4,668,300	1,321,200	6,105,400	120,000	4,209,200	16,518,000

土地開発公社の保有額の推移

(単位 百万円)

	H1年度	H2年度	H3年度	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度
期末保有	10,160	15,214	24,087	24,451	29,551	32,550	34,268	34,809	36,824
	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
期末保有	36,672	34,146	29,573	28,693	26,672	26,442	25,395	23,724	22,693

かたの民報

議会版

2008年3月23日
NO. 1423

【発行】
日本共産党
市議会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部1-1-1
☎892-0121
(内線301)



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎893-6785



さかの 光雄
私部 1-38-23
☎893-1083



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎894-2835